

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 5 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01344

研究課題名（和文）安全保障構想としての「一帯一路」構想：新疆をめぐる諸課題を中心に

研究課題名（英文）The Security Dimension of the Belt and Road Initiative (BRI): The Case of Xinjiang

研究代表者

田中 周 (TANAKA, Amane)

東京大学・先端科学技術研究センター・特任研究員

研究者番号：10579072

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は「グローカリティ」という概念からなる理論的枠組みを用いて、「一帯一路」構想（BRI）の安全保障構想としての側面に着目し、中国政府がいかにして新疆ウイグル自治区の安定的統治を目指しているかを分析することを目的とする。三年間の研究を通じて結論は二点ある。第一に、中国政府の新疆をめぐる安全保障政策は「広域中央アジア」という地域概念と枠組みに沿って実施されてきた。第二に、安全保障構想としてのBRIを通じて、中国が新疆の安定を目指して取り組むテロ問題、サイバーセキュリティ、エネルギー安全保障、海洋安全保障の各課題には相互関連性が存在するため、これら諸課題を複合的に分析する視点が不可欠である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的独自性は、「グローカリティ」という概念からなる理論的枠組みを用いて、安全保障構想としてのBRIが「テロ問題」、「サイバーセキュリティ」、「エネルギー安全保障」、「海洋安全保障」の各面から新疆の安定にもたらす影響を分析する点にある。加えて本研究の創造性（学術的・社会的な波及効果）は、この理論的枠組みは学問分野・地域を超えて一般化可能と考えるため、本研究によって得られる知見は様々に比較・応用が可能な点にある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research project has been to critically examine the security dimension of the Belt and Road Initiative (BRI) with a particular focus on Xinjiang through the lens of “glocality”. The principal finding of this project is that the Chinese government’s ongoing securitization of Xinjiang is a part of its broader security strategy towards Greater Central Asia (GCA). The second major finding is that, through the BRI expansion in GCA, Beijing has attempted to tackle a range of security-related challenges including Islamist terrorism, cyber security, energy security and maritime security. Overall, the findings of this research project provide insights into how China identifies, assesses and manages regional risks to achieve long-term stability in Xinjiang.

研究分野：政治学、国際関係論、現代中国政治、中国 - 中央アジアの国際関係、ナショナリズム論、現代中国の民族問題

キーワード：「一帯一路」構想（BRI） 中国 中央アジア 反テロ政策 サイバーセキュリティ エネルギー安全保障 経済安全保障 海洋安全保障

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

新疆ウイグル自治区は、中国共産党のガバナンスの「最も弱い環」であるのみならず、特に近年、国際社会からの関心が高まりをみせている地域でもある。新疆をめぐるのは、2009年に漢族とウイグル族の大規模衝突へと発展した「ウルムチ事件」が生じたほか、2010年代前半に生じた「天安門広場テロ事件」、「昆明駅テロ事件」、「ウルムチ駅テロ事件」をはじめとするテロ事件の頻発は国際社会に大きな衝撃を与えた。さらに目下、米中摩擦の文脈でウイグル族をめぐる問題が焦点化し、新疆は国際政治経済の大きなうねりの中に巻き込まれている。

テュルク系ムスリムのウイグル族が居住する新疆を統治するために中国政府が実施してきた政策は、経済開発、安全保障、民族政策の各面から構成される。経済開発面においては、2014年に入って中国政府は、新疆を「一帯一路」構想(BRI)の一翼を担う「シルクロード経済ベルト(SREB)」の「核心区(core area)」と位置づけてきた。安全保障面においては、新疆に脅威をもたらすテロ活動を抑止するために上海協力機構(SCO)の枠組みを中心とした反テロ政策を推進している。また民族政策の側面においては、1949年の中華人民共和国建国以来、少数民族の居住区域を確定して自治権を与える民族区域自治政策が実施されてきた。ただし現状においては、新疆の安定と発展を最優先に考える中国政府は、民族政策よりも経済開発と安全保障を重視していると指摘できる。

SREBの核心区としての新疆には、中国と各地域との連結性(connectivity)の観点から、鉄道貨物輸送のハブ(ヨーロッパ-新疆-中国東部沿岸)、LNG産業の集積・経路地(中央アジア-新疆-中国東部沿岸)、石油産業の集積・経路地(パキスタン-新疆-中国東部沿岸)の三つの次元の役割が期待されている。この中央政府の意向を受けて、新疆ウイグル自治区政府はSREB構想の下で「三通道(3つの道)、三基地(3つの基地)、五大中心(5つの中心)」という開発戦略に着手している。3つの道とは、北京・天津から新疆を経由してカザフスタンとロシアに至る北路、上海から新疆を経由してカザフスタンに至る中央路、広州・香港から新疆を経由してタジキスタンとパキスタンに至る南路を指す。三つの基地とは、石炭・石炭化学産業、石油・天然ガス産業、再生可能エネルギー産業(主に風力と太陽光発電)を指す。五つの中心とは、新疆が交通・輸送のセンター、貿易のセンター、金融活動のセンター、科学・教育のセンター、保健衛生のセンターとなる長期的展望を指す。

ただし、習近平国家主席がBRIを提唱した2013年から現在に至る展開に鑑みるに、BRIを従来どおりの広域経済圏構想という観点からのみ捉えていてはその本質を見誤ることとなる。すなわち、安全保障構想としてのBRIの特質を分析する必要がある。

2. 研究の目的

本研究は以下の学術的「問い」を設定して、これを明らかにすることを目的とする。現在のBRIは、安全保障構想と経済圏構想とを兼ね備えた総合的構想と捉えるべきではないか、新疆の長期的安定を維持するために、中国政府が安全保障構想としてのBRIに期待する役割は何か。そしてこの問いのもとで、分析すべき新疆を取り巻く安全保障上の課題として、「テロ問題」、「サイバーセキュリティ」、「エネルギー安全保障」、「海洋安全保障」の4つを設定した。

従来の国内外の研究においてはBRIの経済圏構想としての性質に着目するものが多い中で、本研究はBRIの安全保障構想としての特色を、新疆を中心とした事例から分析する点が新しい。安全保障と経済開発の関係性をめぐっては、「安全保障-経済開発のネクサス」という概念が存在するが、これは国連の「ミレニアム開発目標(2000年)」(Millennium Development Goals)をめぐる議論から発生し、2004年に当時の国連事務総長コフィー・アナンによって提唱されたものである。この概念において、安全保障と経済開発は不可分なほどに密接に関連しており、貧困地域が経済開発の機会を得ること無しに、より安全な世界の実現はないとされる。この「安全保障-経済開発のネクサス」の定義を新疆に当てはめるならば、中国政府による安全保障の確保無しには、新疆の包摂的な発展は実現しない、中国政府が新疆のテロ問題に効果的に対処するためには、テロの温床となる中央アジアおよび新疆における貧困の削減と経済開発の促進が不可欠である、と捉えることが可能である。中国政府にとって、新疆の安定的統治のためには、安全保障と経済開発の両輪が欠けることなく必要であるが、本研究ではBRIの安全保障面に重点を置いて、新たな研究の開拓を試みた。

3. 研究の方法

具体的に本研究は、以下の5つの研究タスクを設定した。

タスク : 理論的枠組みの作成・普遍化

本研究では、(a) グローバル・レベル(国家間関係、国際組織等)、(b) ナショナル・レベル(国民国家)、(c) サブ・ナショナル・レベル(本研究では「新疆」を指す)の各レベルの相互作用を包括的に分析する必要がある。そこで近年注目を集める「グローカリティ(globality)」の概念を用いて理論的枠組みを作成する。グローカリティという概念においては(a)、(b)、(c)

の各レベルは相互依存関係にあり、あるレベルの事象を別のレベルの文脈から分析する事に適している。各レベルの相互依存性・連続性を分析する事で、大局的観点に立った研究を目指すことが可能となる。さらに以下のタスク②～⑤の分析を通じて、この理論的枠組の普遍化を試みる。

タスク ②：テロ問題（新疆めぐる中国の反テロ政策）の分析

本タスクでは、新疆と隣接するパキスタンが、アフガニスタンと共にテロの世界的な中心地となる中で、国際的なテロ組織の流入を食い止める中国政府の反テロ政策を分析する。具体的には、(a) 中国の反テロ構造（反テロ法＋反テロ組織）、(b) 新疆における対反乱作戦（人民解放軍、人民武装警察部隊、新疆生産建設兵団、人民大衆からなる「四位一体」の共同防衛システム）、(c) 中央アジア諸国と連携した地域反テロ活動、(d) (a)～(c)を支える BRI の SREB を通じた中央アジア・南アジア・西アジア諸国と経済開発プロジェクト、を分析する。

タスク ③：海洋安全保障の分析

BRI の一翼を担う「21 世紀海洋シルクロード (MSR)」の具体的な政策として、港湾建設、航路・寄港地の拡大、石油・天然ガスなどの重要資源の確保などが挙げられるが、安全保障の観点からは、中国が形成を目指す拠点をつなぎ合わせると、インドを包囲する真珠の首飾りのようにみえる。真珠の首飾りの一部であるグワダル港は、新疆を核心区とする中国・パキスタン経済回廊の不可欠な拠点となっている。そこで本タスクでは、(a) 中国海軍のインド洋進出、(b) 海外インフラ建設プロジェクト、(c) 中国の港湾・ドライポートのネットワーク形成、の視点から新疆と海洋安全保障の相互関係を分析する。

タスク ④：エネルギー安全保障の分析

中国は SREB を通じたエネルギー安全保障の観点から、新疆と国境を接する資源豊かな中央アジア・ロシアで影響力を拡大し、資源確保を目指している。具体的には、(a) 新疆を経由する形で中央アジアおよびロシアで展開される、石油ガス田の開発・生産、パイプライン建設、製油所の新設・改修、(b) 新疆を核心区とする中国の再生可能エネルギー化と中国企業のグリーン・インフラ対外投資を分析する。

タスク ⑤：サイバーセキュリティの分析

本タスクは、中国の「デジタル・シルクロード構想 (DSR)」を中心として、アジアのサイバーセキュリティの現状を分析する。DSR とは、通信およびインターネット産業に焦点を当てた新型の国際貿易のモデル形成を目指すものである。具体的には、新疆と周辺諸国の間における、(a) 電力網、光ケーブル、通信インフラ、データセンターの中国企業の対外投資プロジェクト、(b) 中国政府が推進する北斗衛星システムの拡大とアメリカの GPS 衛星との競争、を分析する。

4. 研究成果

以下に各年度の研究実績状況を通じて、三年間のプロジェクトの研究成果を記載する。なお研究の推進においては、研究協力者のコウオジェイテック - タナカ アレクサンドラ・マリア (田中マリア) 氏 (秋田大学) の助力を得た。

(1) 2021 年度

初年度にあたる 2021 年度は、タスク ②、タスク ③、タスク ④ を中心に研究を進めた。具体的には、タスク ② では、「グローカリティ」に関する研究状況を整理し、本研究で用いる理論的枠組みの作成を進めた。タスク ③ では、(a) 中国の反テロ構造（反テロ法＋反テロ組織）、(b) 新疆における対反乱作戦（人民解放軍、人民武装警察部隊、新疆生産建設兵団、人民大衆からなる「四位一体」の共同防衛システム）、(c) 中央アジア諸国と連携した地域反テロ活動、(d) (a) から (c) を支える BRI のシルクロード経済ベルト (SREB) を通じた中央アジア・南アジア・西アジア諸国との経済開発プロジェクト、の分析を進めた。タスク ④ では、(a) 新疆を経由する形で中央アジアおよびロシアで展開される、石油ガス田の開発・生産、パイプライン建設、製油所の新設・改修、(b) 新疆を核心区とする中国の再生可能エネルギー化と中国企業のグリーン・インフラ対外投資、の分析を進めた。

本研究課題では、中国およびその周辺国 (カザフスタン、パキスタン、インド、ロシア) の研究者とのネットワーク構築も主眼の一つである。オンライン上の研究交流によって限定的ながらも、これら各国の研究者との協力関係を強化できたことは、今後の研究推進の大きな礎となった。加えて、本研究の成果発信を目的とするウェブサイト (「田中周研究室」) を整備し、日本語、英語、中国語の各言語で研究成果を公開する場を整えた。

(2) 2022 年度

2 年目にあたる 2022 年度は、タスク ③、タスク ④、タスク ⑤ を重視して研究を推進した。具体的には、タスク ③ では、(a) 中国海軍のインド洋進出、(b) 海外インフラ建設プロジェクト、(c) 中国の港湾・ドライポートのネットワーク形成、の視点から新疆と海洋安全保障の相互関係を分析した。タスク ④ では、(a) 新疆を経由する形で中央アジアおよびロシアで展開される、石油ガス田の開発・生産、パイプライン建設、製油所の新設・改修、(b) 新疆を核心区とする中

国の再生可能エネルギー化と中国企業のグリーン・インフラ対外投資、の分析を進めた。タスク 1 では、(a) 電力網、光ケーブル、通信インフラ、データセンターの中国企業の対外投資プロジェクト、(b) 中国政府が推進する北斗衛星システムの拡大とアメリカの GPS 衛星との競争、を分析した。

特に英語を主体とする研究成果の発信を積極的に行い、国内研究協力者の田中マリア氏との共著による英語論文“China’s Security Engagement with Greater Central Asia (GCA)”を刊行できたことは、本研究課題の遂行において意義ある進展となった。

(3) 2023 年度

本研究課題の最終年度にあたる 2023 年度は、タスク 1、タスク 2、タスク 3 を重視して研究を推進した。具体的には、タスク 1 では新疆を核心区とする中国の再生可能エネルギー化と中国企業のグリーン・インフラ対外投資の分析を進めた。タスク 2 では電力網、光ケーブル、通信インフラ、データセンターの中国企業の対外投資プロジェクトを分析した。さらにタスク 3 では、タスク 1 からタスク 2 で得られた知見に基づいて、理論的枠組の整理を進めた。

3 年間の研究を通じて、本研究課題に通底する 2 つのリサーチ・クエスション（現在の BRI は、安全保障構想と経済圏構想とを兼ね備えた総合的構想と捉えるべきではないか、新疆の長期的安定を維持するために、中国政府が安全保障構想としての BRI に期待する役割は何か）のもとで、「テロ問題」、「海洋安全保障」、「エネルギー安全保障」、「サイバーセキュリティ」という 4 つの安全保障上の課題を複合的に分析した。

以上の三年間の研究を通じて、結論は二点ある。第一に、中国政府の新疆をめぐる安全保障政策は「広域中央アジア (Greater Central Asia: GCA)」という地域概念と枠組みに沿って実施されてきた。第二に、安全保障構想としての BRI を通じて、中国が新疆の安定を目指して取り組むテロ問題、サイバーセキュリティ、エネルギー安全保障、海洋安全保障の各課題には相互関連性が存在するため、これら諸課題を複合的に分析する視点が不可欠である。

なお、以上の研究成果は、研究代表者（田中周）ならびに国内研究協力者（田中マリア氏）による学術論文発表および国際学会報告等を通じて、学界と社会に広く還元した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 新免康・田中周	4. 巻 27
2. 論文標題 現代新疆におけるウイグル古典文学誌『ブラク (Bulaq)』（源泉）について：1980年代を中心に	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 中央大学政策文化総合研究所年報	6. 最初と最後の頁 近刊
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Tanaka Maria	4. 巻 8
2. 論文標題 Debating and Implementing Epidemic Prevention in China: Ancient and Modern Perspectives	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 自然と實學	6. 最初と最後の頁 2-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Tanaka Amane and Maria Tanaka	4. 巻 2
2. 論文標題 China's Security Engagement with Greater Central Asia (GCA): The Case of Afghanistan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ROLES REVIEW	6. 最初と最後の頁 21-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Tanaka Maria	4. 巻 16
2. 論文標題 Research Trends on the Belt and Road Initiative (BRI) in Japan: A Systematic Review of Literature [招待論文]	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Asian Research Trends New Series	6. 最初と最後の頁 65-125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24739/00007613	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Tanaka Maria	4. 巻 1
2. 論文標題 Greening the Belt and Road Initiative in Central Asia: The Case of Uzbekistan 's Renewable Energy Sector	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Twelfth International Convention of Asia Scholars (ICAS12)	6. 最初と最後の頁 691-700
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5117/9789048557820/ICAS.2022.080	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田中周	4. 巻 1
2. 論文標題 新疆・ウイグル族をめぐる諸問題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ROLES REVIEW	6. 最初と最後の頁 195-217
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田中周	4. 巻 6
2. 論文標題 中国の対アフガニスタン外交: 5つの地域枠組み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ROLES COMMENTARY	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Tanaka Maria
2. 発表標題 Debating and Implementing Epidemic Prevention in China: From Zhang Zhongjing to Wu Lien-teh and Beyond
3. 学会等名 The 16th East Asia Shixue/Silhak/Jitsugaku International Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kolodziejczyk-Tanaka Aleksandra Maria
2. 発表標題 Greening the Belt and Road Initiative in Central Eurasia: Opportunities and Challenges
3. 学会等名 The 12th International Convention of Asia Scholars (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 川島真・鈴木絢女・小泉悠 編著 / 池内恵 監修	4. 発行年 2023年
2. 出版社 PHP研究所	5. 総ページ数 440
3. 書名 ユーラシアの自画像：「米中対立 / 新冷戦」論の死角 (田中周「第15章：GCAをめぐる中国の反テロ戦略：アフガニスタンを事例として」を担当)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>田中周研究室 http://amane.labos.ac</p> <p>メディア対応：「中国と中央アジア5カ国、どんな関係？首脳会議で何が語られるのか」（朝日新聞デジタル、2023年5月18日） https://www.asahi.com/articles/ASR5L00G8R5JUHB102H.html</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	田中 マリア (Kolodziejczyk-Tanaka Aleksandra Maria) (00809684)	秋田大学・大学院国際資源学研究所・特任助教 (11401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------